

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ゼネラル・オイスター

【英訳名】 General Oyster, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 秀則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号

【電話番号】 03-6667-6606 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 境 大策

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号

【電話番号】 03-6667-6606 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 境 大策

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,845,401	2,887,510	3,764,006
経常利益 (千円)	92,699	47,190	128,621
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	95,019	59,162	138,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,046	43,632	116,580
純資産額 (千円)	978,586	1,064,502	1,018,869
総資産額 (千円)	2,381,587	2,399,069	2,390,756
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	23.65	14.69	34.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	23.61	-	34.33
自己資本比率 (%)	40.9	45.1	42.7

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	31.56	18.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しなくなったため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除され、社会・経済活動が正常化に向かうなど、緩やかな回復傾向が続いております。

しかしながら、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き不透明な情勢への懸念など、内外経済の下振れリスクに加えて、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、感染症対策の緩和等により人流が回復傾向にあるものの、円安やウクライナ情勢の長期化を起因とした原材料、エネルギー価格の高止まりと、それに伴う物価上昇による消費者マインドの変化に加え、慢性的な人手不足が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、原価低減、モバイルオーダーシステムの導入による少人数で運営できる体制作りを引き続き取り組むとともに、既存店舗のリニューアル、新規出店に加えて、北海道札幌にフランチャイズ店1号店をオープンするなど業態開発にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の直営店の出退店につきましては、4店舗を新規出店し、2店舗をリニューアルし、4店舗を閉店いたしました。これらにより、2023年12月末日現在の店舗数は、25店舗となりました。

また、「Everybody Oyster」のビジョンの下、『カッキテキ』な技術力を創造し、オイスターの安心安全の高付加価値を実現することで、牡蠣の生産から販売まで事業ポートフォリオを構築し、お客様一人一人の満足度を向上させていくとともに、複数の成長軸をもった持続的成長の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年度に比べて42,109千円増（1.5%増）の2,887,510千円、営業利益が加工事業の低迷や販売費及び一般販管費の増加等により前年度に比べて41,755千円減（45.2%減）の50,585千円、経常利益が前年度に比べて45,508千円減（49.1%減）の47,190千円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて35,856千円減（37.7%減）の59,162千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値は、セグメント間取引消去前となっております。報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。

「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの受託加工事業から構成されます。

「その他」は、浄化センター、陸上養殖の所在エリア内でのイベント事業及びECサイト事業から構成されます。

店舗事業

当第3四半期連結累計期間においては、2023年5月に「8TH SEA OYSTER Barパルコヤ上野店」（東京都台東区）、2023年10月に「8TH SEA OYSTER Bar 渋谷ヒカリエ店」（東京都渋谷区）、2023年11月に「8TH SEA OYSTER Market Kitghen 阪急うめだ本店」（大阪府大阪市）、「8TH SEA OYSTER Bar 天神ソラリア店」（福岡県福岡市）の4店舗をオープンし、FC1号店として2023年11月に「8TH SEA OYSTER Bar ココノススキノ店」（北海道札幌市）もオープンしました。また、「阪急グランドビル店」と「ミント神戸店」のリニューアル工事も実施し、引き続き売上拡大に向けた出店・リニューアルを進める予定ですが、商業施設のリニューアルや大阪・梅田エリアの店舗戦略見直し等により、2023年8月に「福岡キャナルシティプラザ店」、2023年9月に「横浜モアーズ店」及び「梅田NU茶屋町店」、2023年12月に「池袋東口店」を閉店することとなりました。この結果、2023年12月末現在の直営店舗数は25店舗、FC1店舗となっております。

一方、業績においては、前年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けることはなかったため、前年と比べて売上を回復させることができましたが、将来に向けたスクラップ&ビルド（4店舗の出退店）や業態変更（2店舗）を実施したこと等により営業コストが増加しました。以上の結果、売上高2,450,068千円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益297,209千円（前年同期比4.7%減）となりました。

卸売事業

当第3四半期連結累計期間においては、商社や飲食店が集まる食品展示会への出展や取引先の紹介依頼を強化し、販売先数の拡大に尽力し、売上は引き続き好調に推移しております。以上の結果、売上高340,430千円（前年同期比36.2%増）、セグメント利益108,114千円（前年同期比33.7%増）となりました。

加工事業

当第3四半期連結累計期間においては、2021年5月より開始した海産物の受託加工事業により、本セグメントの収支改善が進んでおりましたが、当社が主に取り扱っているホタテの価格上昇により、回転寿司チェーンの取扱いが縮小した影響から前年と比べて収支が悪化しておりますが、引き続き本セグメントの赤字縮小に努めて参ります。以上の結果、売上高62,251千円（前年同期比76.6%減）、セグメント損失54,543千円（前年同期はセグメント損失21,942千円）となりました。

その他

当第3四半期連結累計期間においては、浄化センター及び陸上養殖エリア内でのイベント事業で売上が計上されたほか、ECサイト事業においても売上が計上されました。以上の結果、売上高61,166千円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益7,094千円（前年同期はセグメント利益187千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,399,069千円となり、前連結会計年度末と比較して8,312千円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が374,639千円減少し、有形固定資産が180,421千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,334,567千円となり、前連結会計年度末と比較して37,319千円の減少となりました。これは主として、長期借入金が50,571千円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,064,502千円となり、前連結会計年度末と比較して45,632千円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が59,162千円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、35,038千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに契約した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,027,700	4,027,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,027,700	4,027,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		4,027,700		1,318,183		1,367,193

(注) 2022年6月30日付で提出した有価証券報告書に記載しました調達する資金の具体的な使途について重要な変更が生じております。

変更の理由

2023年12月に、当初資金使途の支出予定期日が一部到来することから、当社取締役会において、資金使途の見直しを協議し、「変更の内容」とすることを決議しました。当初資金使途の設備更新投資にかかる店舗事業に割り当てた91百万円のうち、42百万円を新規出店投資に充たいいたします。当初設備更新工事を予定していた10店舗のうち、5店舗の設備更新投資49百万円を実施しました。しかしながら、その他5店舗については、入居する商業施設のフロアリニューアルにより撤退せざるを得なくなったこと(1店舗)、入居する商業施設との賃借の継続が、商業施設の都合で不透明であること(2店舗)、残り2店舗については、その他対象店舗に比べて比較的新しいことから、42百万円を充当していない状況にあります。一方、上述の商業施設都合により、撤退せざるを得なくなった代替店舗への再投資や(1店舗)、商業施設都合のフロアリニューアルにより、店舗配置変更に伴う再投資(1店舗)を優先的に進める必要があるため、新規出店投資(2店舗)に資金使途を変更することと致しました。また、当初資金使途の設備更新投資にかかるパソコンの入替費用7百万円のうち、5百万円を充当致しましたが、人員不足等により、パソコンの入替が遅れていることから、支出予定期日を2023年12月から2024年12月に変更致しました。

変更の内容

変更箇所については下線で示しております。

【変更前の内容】

具体的な使途	金額	支出予定時期
成長投資	378(104)	2022年1月～2025年3月
設備更新投資	112(68)	2022年1月～ <u>2023年12月</u>
	490(172)	

成長資金

具体的な使途	金額
A)陸上養殖の量産化へ向けた投資	267(71)
B)EC通販事業の強化	101(23)
C)大槌工場の増産対応費用	10(10)
	378(104)

設備更新投資

	会社名	セグメント の名称	事業所 (所在地)	設備の内容	金額	支出予定時期
A)	株式会社ヒューマンウェブ	店舗事業	10店舗 (全国)	厨房機器入替 家具入替 内装工事	91(49)	2022年1月～ 2023年12月
B)	当社		本社 (東京都中央区)	経理・給与計算 システム更新	3(3)	2022年1月～ 2023年12月
B)	株式会社海洋深層水かきセンター		本社 (東京都中央区)	受発注システムの更新	11(11)	2022年1月～ 2023年12月
B)	全社	全てのセグメント	全事業所 (全国)	パソコン入替	7(5)	2022年1月～ <u>2023年12月</u>
			合計		112(68)	

【変更後の内容】

具体的な用途	金額 (内、充当済金額)	支出予定時期
成長投資	378(104)	2022年1月～2025年3月
設備更新投資	70(68)	2022年1月～2024年12月
新規出店投資	42(0)	2023年11月～2024年12月
	490(172)	

成長資金

具体的な用途	金額 (内、充当済金額)
A)陸上養殖の量産化へ向けた投資	267(71)
B)EC通販事業の強化	101(23)
C)大槌工場の増産対応費用	10(10)
	378(104)

設備更新投資

	会社名	セグメント の名称	事業所 (所在地)	設備の内容	金額 (内、充当 済金額)	支出予定時期
A)	株式会社ヒューマンウェブ	店舗事業	5店舗 (全国)	厨房機器入替 家具入替 内装工事	49(49)	2022年1月～ 2023年12月
B)	当社		本社 (東京都中央区)	経理・給与計算シ ステム更新	3(3)	2022年1月～ 2023年12月
B)	株式会社海洋 深層水かき センター		本社 (東京都中央区)	受発注システムの 更新	11(11)	2022年1月～ 2023年12月
B)	全社	全てのセグ メント	全事業所 (全国)	パソコン入替	7(5)	2022年1月～ 2024年12月
			合計		70(68)	

新規出店投資

会社名	セグメント の名称	事業所 (所在地)	設備の内容	金額 (内、充当 済金額)	支出予定時期
株式会社ヒューマンウェブ	店舗事業	2店舗 (福岡市、 横浜市)	厨房機器 家具等 内装工事	42(0)	2023年11月～ 2024年12月

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,026,000	40,260	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	4,027,700		
総株主の議決権		40,260	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ゼネラル・オイスター	東京都中央区日本橋 茅場町二丁目13番13号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	取締役	兼子 修一	2023年7月5日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、オリエント監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,296	959,657
売掛金	194,649	329,125
原材料	38,986	58,771
未収入金	10,305	21
未収消費税等	1,766	1,977
その他	12,138	30,568
流動資産合計	1,592,143	1,380,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	424,036	567,915
その他(純額)	107,275	143,817
有形固定資産合計	531,311	711,733
無形固定資産		
その他	-	13,034
無形固定資産合計	-	13,034
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,045	7,721
敷金及び保証金	244,256	286,458
投資その他の資産合計	267,301	294,180
固定資産合計	798,613	1,018,947
資産合計	2,390,756	2,399,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,639	160,667
1年内返済予定の長期借入金	67,128	67,428
未払法人税等	18,185	4,022
資産除去債務	8,704	18,025
株主優待引当金	27,162	22,792
契約負債	28,939	20,857
その他	273,722	212,311
流動負債合計	526,481	506,105
固定負債		
長期借入金	454,923	404,352
繰延税金負債	206,068	183,288
資産除去債務	184,413	239,320
その他	-	1,500
固定負債合計	845,405	828,461
負債合計	1,371,886	1,334,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,183	1,318,183
資本剰余金	1,386,239	1,387,239
利益剰余金	1,682,526	1,623,363
自己株式	114	114
株主資本合計	1,020,782	1,081,944
新株予約権	8,600	8,600
非支配株主持分	10,512	26,042
純資産合計	1,018,869	1,064,502
負債純資産合計	2,390,756	2,399,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1 2,845,401	1 2,887,510
売上原価	1,081,984	1,009,123
売上総利益	1,763,416	1,878,386
販売費及び一般管理費	1,671,075	1,827,801
営業利益	92,340	50,585
営業外収益		
受取利息	7	6
受取協賛金	3,315	-
還付加算金	1	30
その他	-	32
営業外収益合計	3,324	69
営業外費用		
支払利息	2,965	3,464
営業外費用合計	2,965	3,464
経常利益	92,699	47,190
特別利益		
補助金収入	11,231	300
受取保険金	-	4,311
特別利益合計	11,231	4,611
特別損失		
アドバイザー等費用	13,400	-
店舗閉鎖損失	-	5,373
特別損失合計	13,400	5,373
税金等調整前四半期純利益	90,531	46,429
法人税等	11,484	2,796
四半期純利益	79,046	43,632
非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,972	15,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,019	59,162

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	79,046	43,632
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	79,046	43,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,019	59,162
非支配株主に係る四半期包括利益	15,972	15,529

【注記事項】

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動理由

当社グループは、主に牡蠣を主食材とする店舗事業及び卸売事業を展開しており、食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあるため、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	42,087千円	47,998千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	2,284,084	250,005	259,998	2,794,088	51,312	2,845,401		2,845,401
外部顧客への 売上高	2,284,084	250,005	259,998	2,794,088	51,312	2,845,401		2,845,401
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			6,503	6,503		6,503	6,503	
計	2,284,084	250,005	266,501	2,800,592	51,312	2,851,905	6,503	2,845,401
セグメント利益 又は損失()	311,913	80,877	21,942	370,848	187	371,035	278,694	92,340

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 278,694千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	2,450,068	340,430	35,845	2,826,344	61,166	2,887,510		2,887,510
外部顧客への 売上高	2,450,068	340,430	35,845	2,826,344	61,166	2,887,510		2,887,510
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			26,406	26,406		26,406	26,406	
計	2,450,068	340,430	62,251	2,852,750	61,166	2,913,917	26,406	2,887,510
セグメント利益 又は損失()	297,209	108,114	54,543	350,780	7,094	357,875	307,290	50,585

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 307,290千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円65銭	14円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	95,019	59,162
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	95,019	59,162
普通株式の期中平均株式数(株)	4,017,056	4,027,422
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円61銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,629	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ゼネラル・オイスター
取締役会 御中

オリエン特監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神戸 宏明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田 誠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネラル・オイスターの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼネラル・オイスター及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査

人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。